

## 「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人/団体の別 団体

2. 団体名 電子自治体アプリケーション・シェア推進協議会

(団体の概要)

情報システム開発仕様の標準化と共通化等による電子自治体の実現を目指して、平成16年11月に設立された任意団体です。

参加団体 15団体

北海道、岩手県、宮城県、福井県、静岡県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福岡県、佐賀県、熊本県、上越市(新潟県)、鳩ヶ谷市(埼玉県)、上伊那広域連合(長野県)、西いづり広域連合(北海道)

3. 連絡先 非公開

4. 意見

目標を達成するために必要な施策について、以下のとおり意見を申し述べます。

現在生じている具体的問題点

少子高齢化に伴い労働人口が減少し、社会保障費が増大する中、生産性向上による国際競争力の強化は、先進各国共通の課題です。

このような中、既に欧米や韓国等の先進国は、国の強いリーダーシップのもと、電子行政の推進を加速させ、ワンストップサービスなど、効率的で利便性の高い電子行政サービスを実現し、行政コスト、さらに社会コストの削減につなげています。

しかしながら、我が国では、国・自治体ごとにベンダー固有技術による電子化を進めてきたため、標準化・共通化が浸透しておらず、ワンストップサービス等の実現に最低限必要な国・自治体の情報システムの連携すらできていません。

このため、国民にとって利便性が高く、かつ、社会コストの削減に貢献する電子行政が実現していないのです。

先進国で提供されているワンストップサービス等は、国・自治体間の情報連携

が前提となるため、共通基盤及びこれに基づく情報システムを構築し、全国に普及させることが急務です。

しかし、自治体は、電子化に必要な人材不足に加え、危機的な財政状況に陥っており、自主的な電子化の推進が期待できない状況にあるため、国がリーダーシップを発揮し、各自治体が容易に電子化を推進できる施策を講じることが不可欠です。

## 提案

以上の課題を解決するため、国が地方と協力し、以下の施策を進めることを提案します。

### ( 1 ) 共通基盤の開発

地域情報プラットフォームの仕様にに基づき、各自治体の電子化を支えるとともに、国・自治体の相互連携を可能にするオープンな共通基盤を開発する。

- ・ 連携機能のほか、システムに共通する機能のソフトウェア群を実装する。
- ・ 共通基盤上で動作する複数の業務システムを先行して構築し、検証する。
- ・ 開発した共通基盤はオープンソフトウェアとして自治体に普及させる。

### ( 2 ) ASP/SaaS 型自治体業務システムの構築

共通基盤と先進国にふさわしい電子行政サービスの自治体への普及を早期に実現する。

- ・ 自治体自らシステムを構築する従来の方式に比べ、ASP/SaaS 型の方式は、導入に要する期間、要員、コストの面で優れている。
- ・ 人材面、財政面に限界がある自治体の電子化を推進するためには、導入が容易な ASP/SaaS 型システムの実現が不可欠である。
- ・ このため、主要な自治体業務システム（地域情報プラットフォームに定める主要 26 業務等）の ASP/SaaS 型モデルを構築する。